

幻の名古屋五輪

写真は 1981 年 10 月出版の影山健・岡崎勝・水田洋編『反オリンピック宣言—その神話と犯罪性をつく』風媒社である。名古屋五輪は同 9 月 30 日にドイツ有数の保養地バーデンバーデンで開催された I O C 総会でソウルに敗れ、幻のものとなった。現地の様子などは、4 月 22 日にレポートした水田洋先生の本書掲載論文に生々しく書かれている。



本書「IVオリンピック招致と市民生活の破壊 2」に、私も「オリンピックをめぐる名古屋市の財政・都市問題」を書いている。名古屋市立女子短大に就職して、まもなく「名古屋五輪騒動」に巻き込まれ、本書の執筆に参加した。今考えると、水田先生らと一緒に仕事ができたと感慨深い。私の論文の最初と最後を一部修正して紹介したい。

オリンピックをめぐる財政・都市問題を検討するにしても、I O C 総会での開催地決定 1 カ月前である 1981 年 8 月現在、いまだ具体的な開催計画や財政計画が示されていない。さきの世論調査をみても、「名古屋オリンピックを開く意義や計画などが住民に十分説明されていると思わない」人が賛否を問わず 74%に達する。名古屋市議会のオリンピック誘致対策委員会においても、財政計画や開催方法を示さない招致活動に批判が集中した。まさに市民参加からほど遠い招致活動といってよく、名古屋オリンピックの問題点はここに集約される。具体的な資料を公表することなく、市民の不安・危惧を解消することはできないだろう。

開催地が決まる 9 月の I O C 総会までには計画が公表されるようだが、現段階では 1979 年 5 月に発表された「1988 名古屋オリンピック競技大会構想案」を中心に検討せざるをえない。今後、「構想案」が部分的に修正されたとしても、問題の本質自体はかわらないだろう、名古屋市の財政・都市問題の現状をふまえ、かつ東京オリンピック、大阪万博など過去の経験からも教訓をくみとって検討していきたい。

第4表 名古屋市の経費負担 (単位: 億円)

区分	構 想 案		現行制度で試算した額	
	金額	うち総までに用意を要する一般財源	金額	うち総までに用意を要する一般財源
大会運営費	18	18	18	18
施設整備費	17	17	17	17
小 計	35	35	35	35
関連公共事業費	662	174	854	220
招待公共事業費	275	275	367	367
合 計	972	484	1,256	622

(注) 名古屋市『1988名古屋オリンピック競技大会構想案について』(1981年)より ④=昭和63年

(財政負担は関連公共事業が大半を占めており、この点を中心に問題を検証した)

1988 年名古屋オリンピックは、財政負担を強め市民生活に大きな影響をあたえるとともに、大都市政策の弾力的な実施を困難にする。その影響はたんに 88 年までにとどまらず、長期間にわたることが予想される。東京オリンピックや大阪万博などの過去の経験をしっかり踏まえ、今こそ発想の転換が求められる。「お祭り型公共投資」頼りではなく、草の根からの息の長い都市政策だ。オリンピック問題を契機に、200 万都市名古屋の都市政策・まちづくりが市民参加のもとで進められていくことを期待したい。

(2016 年 5 月 14 日)